

ITU/ISO/IEC 共通パテントポリシー及び実施ガイドラインの発効について

2007年4月3日
日本工業標準調査会事務局

技術革新の著しい分野における標準化が進む中、特許権等を含む標準が制定されています。このような標準の制定及び普及を円滑に進めるため、標準化機関において標準に含まれる特許権等の取り扱いルールを整備していくことが重要です。

我が国においては、日本工業標準調査会（JISC）が、特許権等を含む日本工業規格（JIS）の制定等に関する手続を規定しています。

国際的には、国際標準化機構（ISO）及び国際電気標準会議（IEC）並びに国際通信連合（ITU）が、標準に含まれる特許権等の取り扱いルールをそれぞれ定めていました。

ISO 及び IEC への我が国の加盟機関である JISC は両機関に対してこのルールの共通化を積極的に働きかけ、今般、共通のパテントポリシー及び実施ガイドラインが 2007 年 3 月 1 日付けで発効しました。

これにより、ISO 及び IEC 並びに ITU における特許等を含む国際標準の制定及び普及が円滑化されることが期待されます。

また、ISO 及び IEC における標準化活動への参加に当たっては、標準に関連する技術を対象とする特許権等にご留意いただき、自社（自己）が有する特許権等が標準に関連する場合は、できるだけ早くその情報を開示し、特許声明書の提出に努めることが必要となります。

1 . ITU/ISO/IEC 共通パテントポリシーについて（Common Patent Policy for ITU-T/ITU-R/ISO/IEC）

ISO 及び IEC においては、標準に関連する技術を対象とする特許権等が存在する場合、その特許権等の権利者から非差別的かつ合理的条件¹で特許権等の実施許諾等を行う旨の声明書の提出を受けるなど、一定の手続を経ることにより特許権等を含む標準を策定することが可能となっています。このような標準と特許との関係の考え方を定めたものは“パテントポリシー”と一般には呼ばれ、ISO 及び IEC においては ISO/IEC 業務用指針（ISO/IEC Directives）に規定しています（参考 1）。

今般、ITU、ISO 及び IEC の 3 機関に共通のパテントポリシーが制定され、特許権等を含む標準の取扱いが明確化されるとともに、国際標準化機関において共通化されることとなりました。この ITU/ISO/IEC 共通パテントポリシーの概要は次のとおりです

（ITU/ISO/IEC 共通パテントポリシーの実施ガイドラインの附属書 1（Annex 1）参照）。

国際標準の目的は、システムや技術の互換性を世界的に確保するものであり、標準はだれもが利用可能でなければならない。したがって、標準に特許権等が含まれる場合であっても、標準はだれもが過度な制約を受けることなく利用できなければならない。ISO 及び IEC 並びに ITU は、特許権等の証拠、有効性又は適用範囲について権威付け又は理解の情報を与える立場にはない。

入手できる特許権等の情報は、最大限に開示されることが望ましい

¹ RAND 条件と呼ばれることが一般的です。これは ISO/IEC Directives に記述されている “Reasonable And Non-Discriminatory terms and conditions” に由来します。しかし、今回定められた共通パテントポリシーでは、これに相当する用語として “non-discriminatory basis on reasonable terms and conditions” を用いており、本文書ではその語順に合わせ “非差別的かつ合理的条件” を用いています。

標準の開発に参加する者は、標準に含まれる自社及び他社の特許権等（申請中のものを含む）について、標準開発の当初から注意を喚起すべきである
標準が開発され、その標準に含まれる特許権等が開示されたとき、次の三つのいずれかが特許権等の権利者より開示され得る

- a) 無償で特許権等の実施許諾等を行う交渉をする用意がある
- b) 非差別的かつ合理的条件での特許権等の実施許諾等を行う交渉をする用意がある
- c) 上記 a)又は b)、何れの意味もない

上記の開示を行うに当たって特許権等の権利者は、定型様式の特許声明書を用いて ISO 又は IEC 若しくは ITU の事務局へ提出しなければならないが、定型様式に記載されている選択肢以外の条項や条件や例外事項を特許声明書に追記してはならない

上記の開示において c)が選択された場合、標準は、その開示された特許権等に依存する規定を含んではならない

特許権等の実施許諾等の交渉に関して、ISO 及び IEC 並びに ITU は関与しない

なお、ISO 及び IEC においては、この共通の特許ポリシーが、ISO/IEC Directives よりも優先して適用されます（ISO/IEC Directives は将来、共通特許ポリシーに整合する改正がなされる予定です）。

2 . ITU/ISO/IEC 共通特許ポリシーの実施ガイドラインについて（Guidelines for Implementation of the Common Patent Policy for ITU-T/ITU-R/ISO/IEC）

共通特許ポリシーの実施ガイドラインは、共通特許ポリシーを明確にし、その実施を容易にする事を目的にしています。このガイドラインは、次の 1)に掲げるとおり ITU、ISO 及び IEC に共通に適用する共通事項と、各機関に個別に適用する事項の 2 部構成としており、その主なポイントを 2)に掲げます。

1) ガイドラインの構成

第 部 共通事項

- 1 目的
- 2 用語の説明
- 3 特許情報の開示
- 4 特許声明書様式
- 5 会議における実施事項
- 6 特許情報データベース

第 部 各機関に個別の事項

- ITU-1 包括特許声明書様式
- ITU-2 勧告における特許の注意喚起の記述
- ISO-1 標準案における特許情報の収集の記述
- ISO-2 標準における特許の注意喚起の記述

附属書 1 共通特許ポリシー

附属書 2 特許声明書様式

附属書 3 包括特許声明書様式

2) ガイドラインのポイント

標準開発の出来るだけ早い時期での特許権等の情報の開示を求める（第 3 項）

特許権等の情報の提供は、誠実さと最善の努力を基本とする（good faith and best effort basis）。ただし、特許検索は必要としない（第 3 項）

標準の開発に参加していない者が特許権等を有していることが判明した場合、標準化機関はその特許権等の権利者に特許声明書の提出を要請する（第3項）

標準の制定前又は制定後のいずれであっても、特許権等の権利者が無償、若しくは、非差別的かつ合理的条件による実施許諾等を行わない特許権等が存在することが判明した場合は、該当する TC 等が適切な行動をとれるように各標準化機関は該当する TC 等へ通知する（第3項）

特許声明書は特許権等の権利者から該当する標準化機関事務局長へ提出する（第4項）
無償、若しくは、非差別的かつ合理的条件による実施許諾等を行う意思がない旨の特許声明書（“拒否”の特許声明書）を提出する場合、ITU に対しては特許権等の情報の提出が義務付けられ、ISO 及び IEC に対しては特許権等の情報の提出が強く要請される（第4項）

TC 等の議長は委員会開催の都度、標準の実施に必要となる特許権等の存在を確認する質問をし、議長がその質問をしたこと、及び、特許権等の存在についての回答があったことを議事録に記載する（第5項）

提出された特許声明書はデータベースに記録され、公開される（第6項）

包括特許声明書（General Patent Statement and Licensing Declaration）は、ITU でのみ使用される（第2部 ITU-1 項）

特許声明書の様式には、“無償”、“非差別的かつ合理的条件”及び“拒否”の三つのチェックボックスを設定した（附属書2）

3 . ITU/ISO/IEC 共通パテントポリシー等に関する URL

共通パテントポリシー等に関する情報は、ISO 及び IEC 並びに ITU の各標準化機関のホームページ中で、次の URL から入手できます（2007年4月3日現在）。

1) ISO

<http://www.iso.org/patents/>

上記 URL からページが開けない場合は、

<http://isotc.iso.org/isotcportal/index.html> ページ中

STANDARDS DEVELOPMENT の項目下の

ISO standards and patents からページを開いてください。

2) IEC

<http://www.iec.ch/tctools/patent-guidelines.htm>

3) ITU

<http://www.itu.int/ITU-T/ipr/index.html>

このPDFにおいては、共通パテントポリシー及びガイドラインの本文の添付は省略します。
上記URLを参照してください。

【本件に関する問合せ先】

日本工業標準調査会事務局

経済産業省産業技術環境局

基準認証ユニット

標準企画室 IPR 担当

堀坂（horisaka-kazuhide@meti.go.jp）

吉澤（yoshizawa-yuka@meti.go.jp）

電話 03-3501-9245（標準企画室代表）

参考 1 ISO/IEC Directives におけるパテントポリシーの規定

((財)日本規格協会のホームページ (<http://www.jisa.or.jp/>) “ 国際標準化関連資料集 ” の和英対訳から引用)

ISO/IEC Directives, Part 1: Procedures for the technical work

2.14 特許対象項目の参照(Reference to patented items)

- 2.14.1 例外的ではあるが、技術上の理由からその様な参照が妥当であるなら、特許権 - 特許、実用新案、その他の発明に基づく制定法上の権利として定義され、上記のいずれかに関する開示された出願を含む - の対象となる項目の使用を含む条件で国際規格を作成することを、たとえ規格での要求として他に適用しうる代替手段がないような場合でも、原則として妨げるものではない。この場合は、ISO/IEC 専門業務用指針 2004 年版第 2 部の附属書 F で定めている規則及び次の項目を適用する。
- 2.14.2 技術的な理由から、明らかに特許権が適用される項目の使用を含む文書を作成することが妥当である場合には、次の手順に従わなければならない。
- 提案文書の起案者は、自らが周知し、提案の項目に適用されると考える特許権について、委員会の注意を喚起しなければならない。文書の作成に携わる関係者は、文書の作成段階において気づいた特許権について、委員会の注意を喚起しなければならない。
 - 技術的見地から提案が承認された場合、起案者は、このように確認された特許権の所有者に対して、所有者が合理的かつ非差別的条件に基づいて、全世界の申請者と、所有者の権利に基づく世界的ライセンスの交渉を進んで行うとする声明書を求めなければならない。このような交渉は関係者に任せられ、ISO 及び/又は IEC の外部で行われる。特許権の所有者の声明書は、適宜、ISO 中央事務局又は IEC 中央事務局に登録され、関連規格文書の序文で引用される。(ISO/IEC 専門業務用指針 2004 年版第 2 部, F.3 参照)。権利の保有者がこのような声明を行わない場合、当該委員会は、ISO 理事会又は IEC 評議会の承認なく、特許権の対象項目を規格文書に含めてはならない。
 - 理事会が承認を与えない限り、確定された特許権所有者の許諾を受領するまで、文書を発行してはならない。
- 2.14.3 ある文書の発行後に、その文書に記載されている項目に適用されると思われる特許権に基づくライセンスが、合理的かつ非差別的条件に基づいて獲得できないことが判明した場合、その文書は当該委員会に差し戻されて、検討される。

ISO/IEC Directives, Part 2: Rules for the structure and drafting of International Standards

附属書 F(規定) 特許権

- F.1 コメントのためのすべての原案には、その表紙に次の文章を記載する。:
- "この原案の受領者が周知している関連特許権があれば、コメントを付けて通告書を提出されるとともに、関係書類を提供されるよう求める。"
- F.2 作成段階において特許権が確認されなかった発行文書には、次の注意書きを記載する。
- "この文書の一部の要素は、特許権の対象となる可能性があることに注意が必要である。ISO [及び/又は] IEC は、このような特許権の一部又は全部を特定する責任を負うものではない。"
- F.3 作成中に特許権が確認された発行文書は、その序文に次の注意書きを記載する。:

“ 国際標準化機構(ISO) [及び/又は]国際電気標準会議(IEC)は、この文書に準拠することは、(...項番号...)に示されている(...主題...)に関する特許の使用を要することがある点に注意を喚起する。

ISO [及び/又は] IEC は、この特許権の証拠、有効性及び適用範囲について関知するものではない。

この特許権の保有者は、合理的で差別のない条件で、世界中の申請者と使用許諾について交渉する用意のあることを ISO [及び/又は] IEC に確約している。これに関して、この特許権の保有者の声明は、ISO [及び/又は]IEC に記録されている。情報は、下記から得られる。

[...特許権保有者の氏名...]

[...住所...]

この文書の一部の要素は、上記で確認できた以外にも特許権の対象となる可能性があることに注意が必要である。ISO (及び/又は) IEC は、このような特許権の一部又は全部を特定する責任を負うものではない。”

参考2 ISO/IEC からのパテントポリシーに関する通知など

- 1 . ITU/ISO/IEC のパテントポリシーに関する広報
NEWS RELEASE IEC, ISO and ITU, the world's leading developers of
International Standards agree on common patent policy
- 2 . ISO 事務局から加盟国並びに TS/SC 議長及び事務局あての通知
Letter circular 2007-03-26 ISO/IEC/ITU patent policy
- 3 . IEC 事務局から加盟国及び TS/SC あての通知
Administrative Circular AC/10/2007 New Common IEC, ISO, ITU Patent Rights
Policy

NEWS RELEASE

IEC, ISO and ITU, the world's leading developers of International Standards agree on common patent policy

Use of International Standards to disseminate innovation encouraged by new agreement

GENEVA, 2007-03-19 – The world's leading international standards organizations have adopted a harmonized approach to address the inclusion of patented technology in standards. IEC (International Electrotechnical Commission), ISO (International Organization for Standardization) and ITU, under the banner of the World Standards Cooperation (WSC), have aligned their policies which allow for commercial entities to contribute the fruits of their research and development (R&D) activity safe in the knowledge that their intellectual property rights are respected.

In today's commercial world, especially in information and communication technologies (ICT), there is significant investment in R&D activity. A solid patent policy provides crucial investment protection while also opening-up intellectual property resources for broad implementation across the industry.

Aharon Amit, IEC General Secretary: "International standards developed by ISO, ITU and IEC provide a practical solution to many of the challenges faced by business in today's increasingly global markets. Industry has been seeking a common approach to patents from the world's leading standards developers. I am pleased that the increased collaboration between the World Standards Cooperation partners has led to the development of this common policy which will ultimately benefit end-users and industry."

Malcolm Johnson, Director of the Telecommunication Standardization Bureau, ITU: "ITU's standards work is closely linked with innovation and new research. Today, it is difficult to develop technical standards without implicating patents. On the other hand, we have to take into account the interests of end-users. Therefore a balance must be found. We believe that this policy will encourage industry to share its intellectual property with implementers of standards on a reasonable basis knowing that their interests will be protected."

Alan Bryden, Secretary-General of ISO: "The fine-tuning of this policy to achieve exactly the right balance – ownership versus sharing of intellectual property – is no small achievement. In this way we enable International Standards to be used to successfully disseminate innovation, with a clear set of guidelines regarding the disclosure of and commitment to license the use of patented technologies. It is an excellent example of the co-operation between the three WSC partners."

The policy adopted by the three organizations strongly encourages the disclosure of patented technology which is necessary for the implementation of a standard before the standardization process has been completed. It allows for companies' innovative technologies to be included in standards as long as such intellectual property is made available under reasonable and non-discriminatory terms and conditions. In addition, IEC, ISO and ITU have jointly adopted Guidelines for the Implementation of the Common Patent Policy and a Patent Statement and License Declaration Form.

Each of the three WSC organizations also has an online patent database to facilitate the work of the standards developers and to assist companies wishing to implement international standards/recommendations that include patented technologies.

About IEC

The IEC, headquartered in Geneva, Switzerland, is the world's leading organization that prepares and publishes International Standards for all electrical, electronic and related technologies – collectively known as “electrotechnology”. IEC standards cover a vast range of technologies from power generation, transmission and distribution to home appliances and office equipment, semiconductors, fibre optics, batteries, flat panel displays and solar energy, to mention just a few. Wherever you find electricity and electronics, you find the IEC supporting safety and performance, the environment, electrical energy efficiency and renewable energies.

About ISO

ISO is a global network of national standards institutes from 156 countries. It has a current portfolio of some 16 500 standards for business, government and society. ISO's standards make up a complete offering for all three dimensions of sustainable development – economic, environmental and social. ISO standards provide solutions and achieve benefits for almost all sectors of activity, including agriculture, construction, mechanical engineering, manufacturing, distribution, transport, medical devices, information and communication technologies, the environment, energy, quality management, conformity assessment and services.

About ITU

ITU is the leading United Nations agency for information and communication technology issues, and the global focal point for governments and the private sector in developing networks and services. For more than 140 years, ITU has coordinated the shared global use of the radio spectrum, promoted international cooperation in assigning satellite orbits, worked to improve telecommunication infrastructure in the developing world, and established the worldwide standards that foster seamless interconnection of a vast range of communications systems.

ITU also organizes worldwide and regional exhibitions and forums bringing together

the most influential representatives of government and the telecommunications industry to exchange ideas, knowledge and technology for the benefit of the global community, and in particular the developing world.

From broadband internet to latest-generation wireless technologies, from aeronautical and maritime navigation to radio astronomy and satellite-based meteorology, from phone and fax services to TV broadcasting and next-generation networks, ITU continues to play a central role in helping the world communicate.

IEC Contact:

Dennis Brougham
Communications Manager
Tel: +41 22 919 02 60
Email: Dennis Brougham

ISO contact:

Roger Frost
Manager, Communication
Services, ISO
Tel. +41 22 749 01 11
Email: Roger Frost

ITU contact:

Sanjay Acharya
Chief, Media relations and
public information, ITU
Tel. +41 22 730 61 35 / 730 60 39
Mobile: +41 79 249 48 61
Email: Sanjay Acharya

ISO Central Secretariat

1, rue de Varembe
Case postale 56
CH - 1211 Genève 20
Switzerland

Telephone + 41 22 749 01 11
Fax + 41 22 733 34 30
E-mail central@iso.org
Web www.iso.org

Organisation internationale de normalisation
International Organization for Standardization
Международная Организация по Стандартизации



Your ref.
Our ref. TMB

**TO THE ISO MEMBER BODIES
TO THE CHAIRMEN AND SECRETARIES
OF ISO TECHNICAL COMMITTEES AND
SUBCOMMITTEES**

Date 2007-03-26

ISO/IEC/ITU patent policy

Dear Sir or Madam,

As you will be aware, at its meeting in March 2006, Council approved a common patent policy between ISO, IEC and ITU and requested that this be supplemented by common implementation guidelines and a common patent statement and licensing declaration form. These latter elements were approved by the Technical Management Board and the equivalent bodies in IEC and ITU in February 2007.

We are accordingly pleased to enclose copies of these documents, which will also be posted on the ISOTCPortal, for immediate implementation.

Yours faithfully,

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'M.A. Smith', with a long horizontal stroke extending to the right.

Michael A Smith,
Senior Advisor, Technical Policy
Standards Department



**TO ALL NATIONAL COMMITTEES
TO TECHNICAL COMMITTEES AND SUBCOMMITTEES**

Dear Sir/Madam,

New Common IEC, ISO, ITU Patent Rights Policy

Following approval by the SMB of the common IEC, ISO, ITU Patent Rights Policy, developed by the WSC, we have please in attaching a copy of the Guidelines, the Policy and the Form to be used for making declarations.

With the publication of this new policy, participants in all three organizations now have a single policy to work with and a form to permit patent rights declarations.

Whilst the general principles pertaining to the inclusion of material subject to patent rights in IEC publications have not been changed, the following points in the guidelines may be of interest:

- Disclosure of Patent rights – those participating in standards development work, should draw the attention to relevant patents or pending patents as early as possible.
- Meetings – where appropriate a TC/SC chairman should remind participants of the above at each meeting
- Form – a form for making patent declarations is now available on the IEC website
- Database – a list of all patent declarations received by IEC is available on the IEC website.

The form for making declarations is available for download on the IEC website and those wishing to make declarations are invited to make use of it as from today. Please note that the “General declaration” referenced in the Guidelines is not applicable to IEC and that this form is not available from the IEC.

Yours faithfully,

**A. AMIT
General Secretary**

Annex

jrs

- 5 -

